

報告書

全国の指定自動車教習所に対する高齢者向けの講習の実態

国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター
運転寿命延伸プロジェクト・コンソーシアム

I. 調査の概要

1. 調査の目的

高齢化に伴い、高齢ドライバーの数は近年著しく増加している。令和4年度の段階で75歳以上の高齢者に限っても約730万人が運転免許を保有していることが分かっている（警察庁；運転免許統計令和5年版）。加齢によって生じる視覚、運動、認知機能の低下は運転技能の低下を招き、事故の危険性を増加させる。75歳以上の高齢者による死亡事故は死亡事故全体の39.7%を占めていたことが報告されている（警察庁；高齢運転者交通事故防止対策に関する提言）。また、75歳以上の運転者の死亡事故の人的要因については、操作不適によるものが最も多く、次いで漫然運転等の前方不注意、安全不確認の順に発生している。したがって、高齢者の加齢に伴う運転技能の低下が死亡事故の発生に影響を及ぼしているものと考えられる（警察庁；高齢運転者交通事故防止対策に関する提言）。

したがって、高齢ドライバーが増加する中で、安全運転のための取り組みがますます重要となっている。しかし、高齢者の自動車事故抑制のための対応策は多岐にわたり、国内でどのような方法がどの程度実施されているのかについて十分に明らかになっていない。そのため、実態把握を行い、今後の課題認識を深める必要がある。そこで、運転寿命延伸プロジェクト・コンソーシアムでは、全国の指定自動車教習所を対象として、高齢者向けの講習の実施状況に関する実態調査をアンケートにて実施した。

2. 調査主体

運転寿命延伸プロジェクト・コンソーシアム

II. 調査方法

1. 調査内容

高齢者（65歳以上）を主な対象とした教習所独自の講習に関する実施状況、高齢者を対象とした講習の必要性、高齢者を主な対象とした講習を行うために必要な条件等をwebアンケート（Microsoft Forms）で実施した。

2. 調査期間

2024年12月16日～2025年1月31日

III. 調査結果

全日本指定自動車教習所協会連合会の指定自動車教習所1231件のうち、798件（64.8%）の教習所から回答が得られた。アンケート結果から、高齢者の運転技能の維持、向上に向けた取り組みとして、教習所独自の講習を実施している教習所は、回答があったもののうち151件（18.9%）であった（図1）。また、高齢者向けの講習を受講している年齢層は70代の者が最も多い割合を占め（72.8%）、次いで65～69歳であった（23.2%）（図2）。

高齢者（65歳以上）を主な対象とした 教習所独自の講習を実施しているか

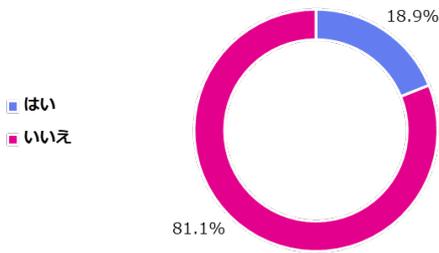


図 1

受講者の中で最も多い年齢層

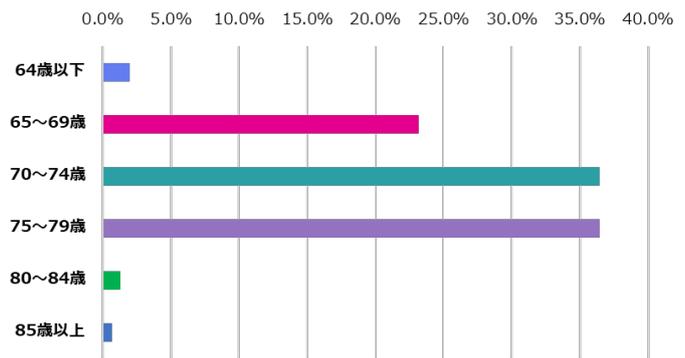


図 2

講習の内容としては、教習所内での実車講習 144 件が最も多く、座学 120 件、路上での実車講習が 46 件であった。路上での実車講習の際は、運転指導に加え、ドライブレコーダー、運転技能自動評価システム、GPS 機能などの追加オプションを設けている教習所もあった。講習の指導内容は、基本的な運転操作、アクセル・ブレーキの踏み間違い防止、信号・標識・標示等に従った運転、交差点の通行等が主に実施されていた（図 3）。

高齢者向けの講習を行っている 151 件の教習所のうち、安全運転に関する評価を行っている教習所は 131 件（86.8%）であった（図 4）。安全運転に関する評価内容は、実車検査が 126 件、視力・視野検査が 69 件、適正検査が 44 件、認知機能検査が 40 件であった（図 5）。また高齢者向けの講習において運転の可否についての評価・判定を行っている教習所は 33 件（21.9%）であった（図 6）。運転の可否に関する判断基準として、交通法規に伴う違反基準や高齢者講習および運転技能検査の評価基準を用いて判断している教習所が多く、検査結果に応じて認知症専門医の受診を奨励している教習所もあった。

講習での指導内容（複数回答可）

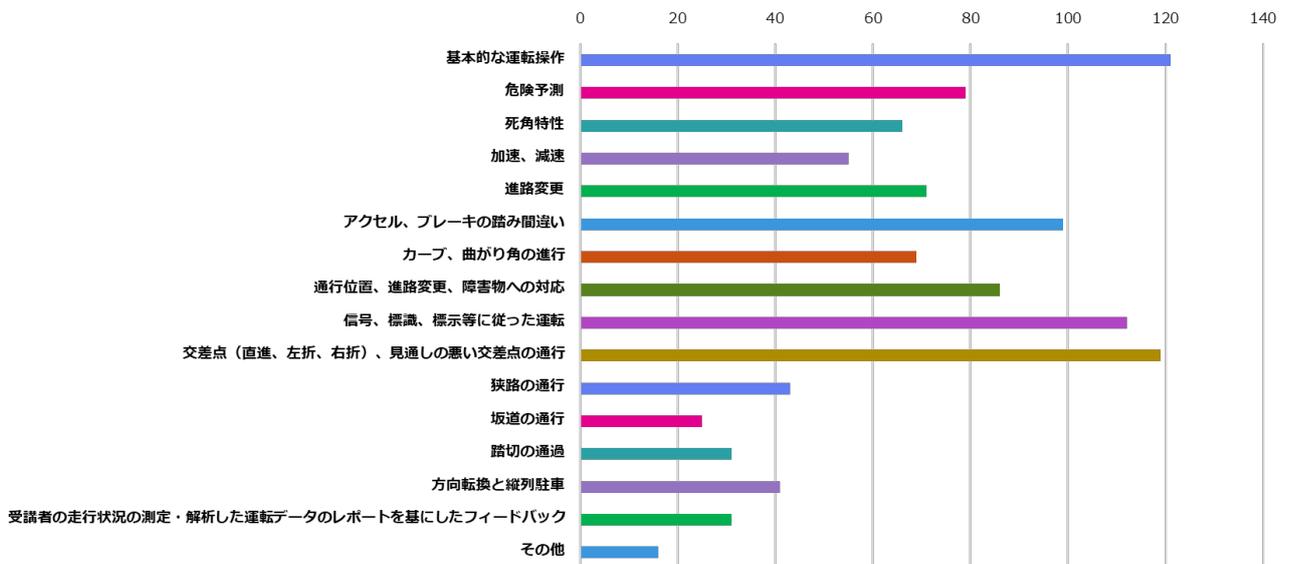


図 3

安全運転に関する評価を行っているか

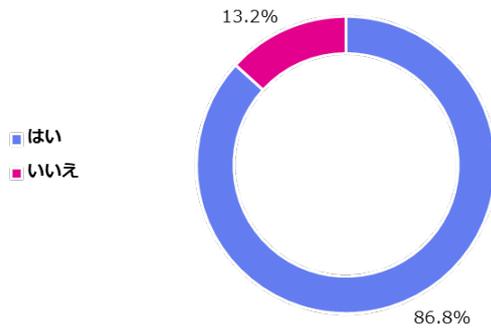


図 4

安全運転に関する評価内容（複数回答可）

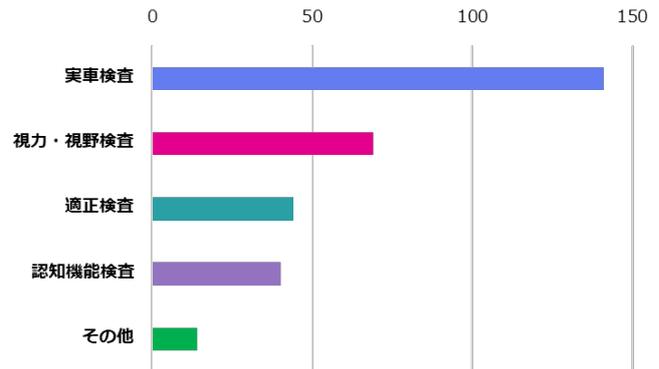


図 5

運転の可否について評価・判定しているか

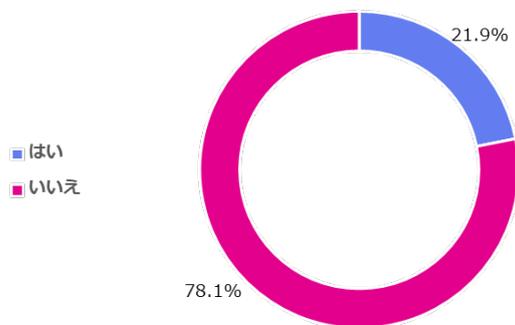


図 6

回答があった教習所のうち 599 件（75.1%）の教習所が高齢者を対象とした講習が必要と回答している（図 7）。国立長寿医療研究センターでは、以前から高齢者の自動車運転に関する取り組みを行っている。その成果として、高齢者の自動車運転の中止が要介護状態にいたるリスクを高めることが明らかとなった（Shimada et al., 2016, Gerontology）。一方で、高齢ドライバーに対する実車トレーニングや視覚トレーニングなどの複合的プログラムによって運転技能が向上することも明らかとなっているため（Shimada et al., 2018, Gerontology; Ishii et al., 2021, J Am Geriatr Soc）、高齢ドライバーに対して実車トレーニングや運転教育を受ける機会を提供することは非常に重要である。本調査では、高齢者向けの講習を実施できない理由に関する回答として、「マンパワー不足」が 421 件と最も多く、その他には、「講習を実施する時間がない」が 382 件、「高齢者からのニーズが少ない」が 329 件、「収益性」が 235 件という意見が挙げられている（図 8）。したがって、自動車教習所で高齢者向けの講習を行うためには、多くの教習所が前述した課題を抱えていることが明らかとなった。

高齢者を対象とした講習は必要か

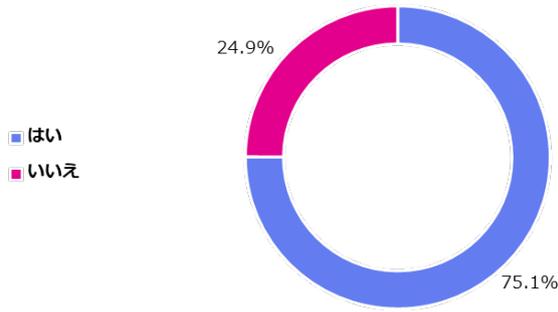


図 7

高齢者を対象とした独自の講習を行わない理由 (複数回答可)



図 8

何時限の講習が必要か

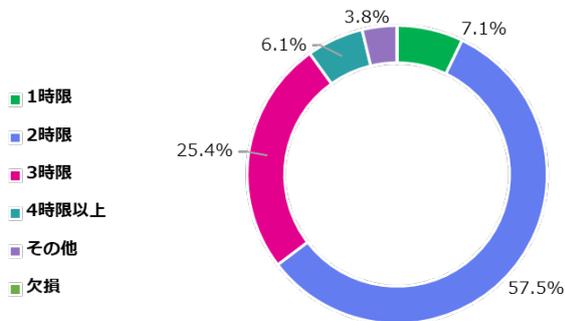


図 9

講習の受講費用の総額

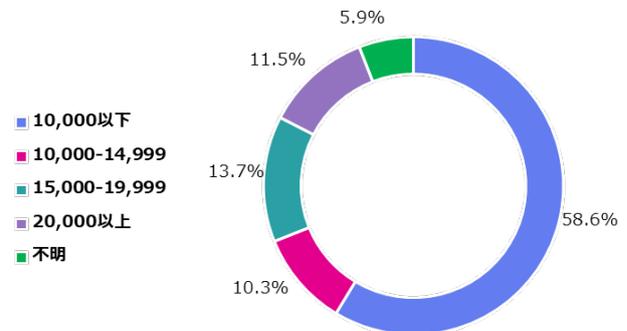


図 10

本調査では、高齢者向けの講習を実施するために必要な時限数と金額も聴取している。その結果、最も多かった回答は必要な時限数は2時限（57.5%）（図9）で、金額は10,000円以下（58.6%）（図10）であった。そのため、高齢者の安全な自動車運転のニーズを満たすためには、教習所の人的、時間的コストの改善を目指し、法定の高齢者講習に加えて、高齢者向けの講習を実施できる体制を整えるための取り組みについて考えていく必要がある。

運転寿命延伸プロジェクト・コンソーシアムは、今後も高齢ドライバーの安全運転の継続のために、高齢者の運転支援に関する取り組みを進めていく予定である。

IV. 参考資料

- 1) 警察庁, 運転免許統計令和5年版, 2024,
https://www.npa.go.jp/publications/statistics/koutsuu/menkyo/r05/r05_main.pdf
- 2) 警察庁, 高齢運転者交通事故防止対策に関する提言, 2017,
<https://www.npa.go.jp/koutsuu/kikaku/koureiunten/kaigi/teigen/honbun.pdf>
- 3) Shimada H, et al. Driving and Incidence of Functional Limitation in Older People: A Prospective Population-Based Study. *Gerontology*. 2016;62(6):636-643.
- 4) Shimada H, et al. Lifestyle activities and the risk of dementia in older Japanese adults. *Geriatr Gerontol Int*. 2018 Oct;18(10):1491-1496.
- 5) Ishii H, et al. Long-Term Effects of Driving Skill Training on Safe Driving in Older Adults with Mild Cognitive Impairment. *J Am Geriatr Soc*. 2021 Feb;69(2):506-511.